

令和4年度6月補正予算の概要について

令和4年6月21日

(単位：千円)

一 予算規模

一般会計

補正額 11,583,763

補正後の規模 625,637,465

前年度6月補正後予算との対比 20,290,321
(3.4%増)

《補正予算の財源》

特定財源 9,633,605

国庫支出金 6,084,755

繰入金 1,326

県債 3,505,300

その他 42,224

一般財源 1,950,158

繰越金 1,950,158

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費のほか、新秋田元気創造プランに基づく事業、公共事業等について計上した。

I 新型コロナウイルス感染症への対応

- (1) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者給付金事業 2,162,509
オミクロン株による感染の拡大に伴う自宅療養者の増加を踏まえ、給付金の支給に要する経費を増額する。
・支給対象 県内に居住実態があり、保健所において自宅療養が認められた者
・支給額 1人当たり3万円
- (2) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業 294,000
新型コロナウイルス感染症の自宅療養者が療養期間中に受けた治療等に係る医療費のうち、自己負担分の負担に要する経費を増額する。
- (3) 新型コロナウイルス感染症保健所体制整備事業 161,804
①保健所の事務処理に従事する会計年度任用職員の配置に要する経費 47,452 千円
逼迫する保健所業務に対応するため、各保健所に一般事務補助に従事する会計年度任用職員を増員する。
・増員人数 各保健所2名（増員前 各保健所2名（保健師2名））
②保健所応援派遣事業 55,792 千円
各市町村から派遣された職員（保健師）に係る時間外勤務手当及び交通費を負担する。
・派遣職員数 24名（各保健所3名×8保健所）
③通信費 58,560 千円
感染者数の増加に伴い、健康観察等に必要な通信費を増額する。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費等 7,827
新型コロナウイルス感染症に関する業務を一元的に行うために新たに立ち上げた「秋田県新型コロナウイルス感染症対策本部保健医療対策部」に一般事務補助に従事する会計年度任用職員を配置する。
・配置人数 5名
- (5) 各施設における新型コロナウイルス感染症検査体制の強化
新型コロナウイルス感染症の発生予防と拡大防止を図るため、抗原検査キットを購入・配付する。
①高齢者施設における新型コロナウイルス感染症抗原検査事業 60,800 千円
・配付先 感染者が発生した高齢者施設
・配付数 60,000テスト分

②新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策事業	300,000 千円
・配付先 保健所、診療・検査医療機関	
・配付数 300,000 テスト分	
③保育所等新型コロナウイルス抗原検査体制整備事業	137,885 千円
・配付先 保育所、幼稚園、認定こども園等	
・配付数 115,000 テスト分	
④ 新 小・中学校等新型コロナウイルス感染症対策関連事業	27,398 千円
・配付先 小学校、中学校、義務教育学校	
・配付数 22,850 テスト分	
⑤学校における感染症対策事業	56,353 千円
・配付先 i) 県立中学校・高等学校、特別支援学校	
ii) 私立・市立高等学校	
・配付数 47,000 テスト分	

- (6) 国民体育大会参加選手等感染検査支援事業 7,920
国民体育大会に参加する選手等の感染症対策のため、大会出場前のPCR検査を行う。
- (7) 休業観光施設維持管理等事業 45,636
新型コロナウイルス感染症の影響により営業を休止する県営秋の宮山荘の維持管理等を行うとともに、次期指定管理者による円滑な営業の再開に向けた誘客促進等を行う。

II 新秋田元気創造プランに基づく事業

- (1) ~~新~~秋田牛輸出促進コンソーシアム推進対策事業 9,281
輸出拡大による生産者の収益性向上等を図るため、台湾における秋田牛のプロモーション活動等の取組を支援する。
・事業内容 スーパー等での販売促進キャンペーン、現地商談会、バイヤー等の産地招聘、産地紹介動画の制作
・補助率 定額(国10/10)
- (2) 林業成長産業化総合対策事業 233,595
①持続的林業確立対策事業 211,175 千円
森林資源の循環利用を図るため、間伐や再生林のほか高性能林業機械等の導入を支援する。
i) 間伐材生産・再生林促進事業
・補助先 林業経営体7者
・補助対象 搬出間伐、再生林、森林作業道開設
・補助率 定額(国10/10)

- ii) 高性能林業機械等整備事業
- ・補助先 林業経営体 12 者
 - ・補助対象 高性能林業機械等の購入及びリース
 - ・補助率 1/3 (国 10/10)
- ②木材産業等競争力強化対策事業 22,420 千円
- 木材製品を安定的・効率的に生産できる体制を構築するため、木材加工流通施設の整備を支援する。
- ・補助先 木材加工企業 1 者
 - ・補助対象 木材乾燥機の整備等
 - ・補助率 1/2 (国 10/10)
- (3) 妊娠・出産への健康づくり支援事業 14,000
- 不妊治療に取り組みやすい環境を整備するため、保険適用外の治療に要する費用の一部を助成する。
- ①保険適用と併せて行われる保険適用外の先進医療に係る費用
- ・対象年齢 43 歳未満 (男性は年齢制限なし)
 - ・助成回数 1 年に 1 回まで
 - ・助成上限額 10 万円 (県 10/10)
- ②全額自己負担となる保険対象外の治療に係る費用
- ・対象年齢 43 歳未満 (男性は年齢制限なし)
 - ・助成回数 1 年に 1 回まで
 - ・助成上限額 30 万円 (県 10/10)
- (4) デジタルガバメント総合推進事業 29,775
- ①~~①~~庁内業務可視化によるDX推進事業 20,773 千円
- 行政事務の効率化を図るため、業務量調査を実施し、他自治体と業務フロー等を比較・分析することにより、システムの機能改善や連携強化など業務のデジタル化を推進する。
- ②マイナンバーカード普及事業 9,002 千円
- マイナンバーカードの更なる普及を図るため、テレビCMやSNS等の媒体を活用した広報を集中的に実施する。
- (5) 軽費老人ホーム介護職員の処遇改善 3,004
- 軽費老人ホームに勤務する介護職員の処遇改善を図るため、賃上げに要する費用を支援する。
- ・実施期間 令和4年4月以降
 - ・補助額 介護職員 (常勤換算) 1 人当たり月 9 千円相当
- (6) 障害児・者施設整備補助事業 809,370
- 社会福祉法人が行う障害福祉サービス事業所の施設整備に対し助成する。
- ・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)
 - ・補助件数 6 件 (新規 5 件、増額 1 件)

- (7) 新複合化相談施設整備事業 207,500
 資材価格の上昇や軟弱地盤への対応などに伴い、建築工事費を増額する。
 ・総事業費 約18.9億円(変更前 約16.8億円) (建築工事分)
 ・全体事業費 約26.1億円(変更前 約24.0億円) (建築工事以外含む)
 ・継続費設定 令和3～4年度
 ・供用開始 令和5年4月(予定)
- (8) 多文化共生推進事業 43,607
 ①外国人支援ネットワーク構築事業 5,791千円
 ウクライナ避難民への支援のため、「秋田県外国人相談センター」にウクライナ語での相談に対応できる環境を整備する。
 ②ウクライナ避難民受入支援事業 37,816千円
 ウクライナ避難民に対し、当面安定した生活ができるよう生活費等を支援する。
 ・事業内容 生活費、生活一時金、光熱費、日本語教育費、医療費の支給
- (9) 秋田県立大学施設設備等整備事業 130,129
 令和4年1月に発生した火災により焼失した、秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター牛舎の再整備に要する経費に対し助成する。
 ・補助対象 新牛舎建設工事

Ⅲ 公共事業

- (1) 国庫補助事業 5,872,781
 ・道路橋りょう 5,259,543 (16,707,698 → 21,967,241)
 ・砂 防 89,200 (1,926,200 → 2,015,400)
 ・林 野 12,398 (6,376,859 → 6,389,257)
 ・その他 511,640 (3,927,811 → 4,439,451)
- (2) 県単独事業 44,000
 ・港 湾 44,000 (396,500 → 440,500)
- (3) 国直轄事業負担金 789,167
 ・土 木 789,167 (13,216,844 → 14,006,011)

Ⅳ その他

- (1) 参議院議員選挙費 4,188
 「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」等の改正に伴い、参議院議員通常選挙に要する費用を増額する。

<債務負担行為>

○指定管理者制度導入施設の管理運営事業 (499,815)

令和5年度以降の管理に係る協定を締結する施設について設定する。

施設名	契約締結期間	債務負担行為額(千円)
児童会館	令和5～9年度	309,297
勤労身体障害者スポーツセンター	令和5～7年度	33,705
青少年交流センター	令和5～7年度	156,813

○県単港湾整備事業 (46,000)

船川港を洋上風力発電の風車建設における補完港として活用するため、港湾計画改訂に向けた調査等を実施する。

- ・事業内容 長期構想策定、港湾計画調査、環境影響調査
- ・設定期間 令和5年度